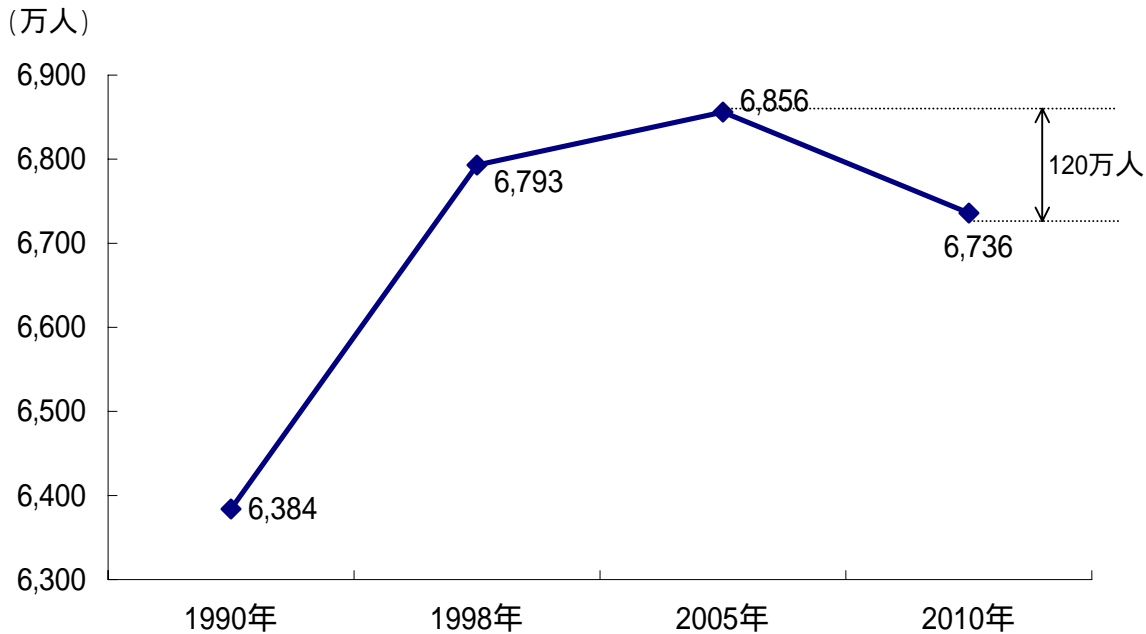


資料5 労働力人口の推移、労働力需給の見通し

1. 労働力人口の推移



(資料出所) 1. 1990年、1998年は、総務庁統計局「労働力調査」による。
2. 2005年、2010年は、労働省職業安定局の推計(1999年)による。

2. 労働力需給の見通し

(万人、%)

年 項目	1998年 (実績)	2010年(推計)					
		1人当 り2%成 長(イ)	左のケースに加え			1人当 り1%成 長(ロ)	2%成長 (ハ)
			能力開発 充実(a)	時間短縮 (b)	全ての政 策充実 (c)		
労働力人口	6,793	6,736	6,736	6,760	6,831	6,727	6,734
男性	4,026	3,992	3,992	4,006	4,016	3,984	3,990
女性	2,767	2,744	2,744	2,754	2,815	2,744	2,744
就業者数	6,514	6,455	6,481	6,491	6,579	6,386	6,442
第1次産業	343	250	251	248	250	253	250
第2次産業	2,050	1,833	1,840	1,852	1,862	1,803	1,834
第3次産業	4,121	4,372	4,389	4,391	4,466	4,330	4,358
完全失業率	4.1	4.2	3.8	4.0	3.7	5.1	4.3

(資料出所) 1. 1998年は総務庁統計局「労働力調査」による。
2. 2010年は労働省職業安定局の推計(1999年)による。
(注) 2010年の推計値は、1999年度実質0.5%成長としその後についてイ~ハのケースについて推計し、さらにイのケースを基本としてa~cの想定について推計した。
イ 2010年まで国民一人あたり平均して2%成長
ロ 2010年まで国民一人あたり平均して1%成長
ハ 2010年まで平均して2%成長
a 離職者に占める離職者訓練の対象者の割合が2010年に現在の5割増になるなど職業能力開発施策が拡充される。
b 総実労働時間の短縮がみられ、またパートタイム労働者が増加する。
c a、bの想定に加え、希望者全員が65歳まで働くことのできる継続雇用制度が2010年にほぼ全ての事業所で実施される、0歳児を持つ労働力人口世帯の育児休業給付受給比率が2010年にほぼ100%になる、保育所在児数/0-6歳人口比率が2010年に現在の5割増になる、派遣労働者数の就業者総数に占める比率が2010年に現在の5割増になる。